

○白岡市勤労者体育センター条例

平成元年 3 月 1 7 日

条例第 5 号

(設置)

第 1 条 勤労者の福祉の増進及び市民スポーツの普及振興を図ることを目的として、白岡市勤労者体育センター（以下「体育センター」という。）を白岡市新白岡 3 丁目 2 0 0 番 2 に設置する。

(業務)

第 2 条 体育センターは、次に掲げる業務を行う。

(1) 体育センターの施設及びこれに附属する設備（以下「施設等」という。）の利用に関すること。

(2) その他体育センターの設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。

(休館日)

第 3 条 体育センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、市長は、管理運営上必要があると認めるときは、臨時に休館日を定め、又は休館日に業務を行うことができる。

(1) 水曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）に定める休日（以下「祝日」という。）の翌日。ただし、この日が前号に規定する休館日、土曜日、日曜日及び祝日に当たるときは、その翌日

(3) 1 月 1 日から同月 3 日まで及び 1 2 月 2 9 日から同月 3 1 日まで

(令 5 条例 9 ・ 令 6 条例 2 5 ・ 一部改正)

(利用時間及び期間)

第 4 条 体育センターの施設等を利用することができる時間は、次の表に定めるところによる。ただし、市長は、管理運営上必要があると認めるときは、これを変更することができる。

利用日	利用時間
-----	------

平日	4月1日から9月30日まで	午前9時から午後10時まで
	1月4日から3月31日まで	午前9時から午後9時まで
	10月1日から12月28日まで	
土曜日	4月1日から9月30日まで	午前7時から午後10時まで
	10月1日から12月28日まで	午前7時から午後9時まで
日曜日及び祝日		午前7時から午後6時まで

2 体育センターの施設等は、同一の利用者が引き続き3日を超え、又は定期的に曜日若しくは日時を指定した利用をすることはできない。ただし、市長が特に認めるときは、この限りでない。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(利用の許可)

第5条 体育センターの施設等を利用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。許可に係る事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の許可をする場合において、管理運営上必要があると認めるときは、当該許可に条件を付することができる。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(許可の制限)

第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、体育センターの施設等の利用を許可しないことができる。

- (1) 体育センターの管理運営上支障があるとき。
- (2) 公共の福祉を阻害するおそれがあるとき。
- (3) 営利を目的とするおそれがあるとき。
- (4) その他体育センターの設置の目的に反するとき。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(利用権の譲渡等の禁止)

第7条 第5条第1項の許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、その権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

(遵守事項及び市長の指示)

第8条 市長は、体育センターの利用者の遵守事項を定め、及び体育センターの管理運営上必要があるときは、その利用者に対し、その都度適宜な指示をすることができる。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(施設等の変更制限)

第9条 利用者は、体育センターに特別の設備等を施し、又は変更を加えてはならない。ただし、市長の許可を受けたときは、この限りでない。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(利用許可の取消し等)

第10条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は体育センターの管理運営上特に必要があると認めるときは、当該許可に係る利用の条件を変更し、若しくは利用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。

(1) 利用の目的に違反したとき。

(2) この条例又はこの条例に基づく規則等に違反したとき。

(3) 不正な手段によって利用の許可を受けたとき。

2 市は、利用者が前項各号のいずれかに該当する理由により、同項の処分を受け、これによって損失を受けることがあっても、その補償の責めを負わない。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(原状回復)

第11条 利用者は、その利用を終わったときは、速やかに当該施設等を原状に回復しなければならない。前条第1項の規定により、利用の停止又は許可の取消しの処分を受けたときも、同様とする。

(損害賠償)

第12条 利用者は、自己の責めに帰すべき理由により、その利用中に体

育センターの施設若しくは設備を損傷し、又は体育センターの物品を亡失し、若しくは損傷したときは、これを修理し、又はその損害を賠償しなければならない。

(入館の禁止)

第13条 市長は、体育センターの秩序を乱し、若しくは乱すおそれのある者の入館を禁止し、又はその者に対し、退館を命ずることができる。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(使用料)

第14条 利用者は、別表に定めるところにより、使用料を納付しなければならない。

(使用料の減免)

第15条 市長は、特に必要があると認めるときは、前条の使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の還付)

第16条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付する。

(1) 体育センターの管理運営上特に必要があるため、市長が利用の許可を取り消したとき。

(2) 利用者の責めに帰することができない理由により、体育センターの施設等を利用することができないとき。

(3) その他市長が還付することが適当であると認めたとき。

(令5条例9・令6条例25・一部改正)

(指定管理者による管理)

第17条 市長は、体育センターの設置目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に体育センターの管理に関する業務を行わせることができる。

(令7条例24・追加)

(指定管理者が行う業務)

第18条 指定管理者に行わせることができる業務の範囲は、次のとおり

とする。

(1) 第2条各号に掲げる業務

(2) 体育センターの施設（設備及び物品を含む。）の維持管理に関する業務

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が別に定める業務

2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第3条から第6条まで、第8条及び第10条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「市」とあるのは「市又は指定管理者」とする。

(令7条例24・追加)

(指定管理者の指定の申請)

第19条 第17条の規定による指定を受けようとするものは、規則で定める申請書に、体育センターの管理運営に関する事業計画書その他市長が必要と認める書面を添えて、市長に申請しなければならない。

(令7条例24・追加)

(指定管理者の指定基準)

第20条 市長は、指定管理者を指定するときは、次に掲げる基準により行うものとする。

(1) 体育センターの管理を適正に実施できる見込みがあること。

(2) 体育センターの利用者の平等な利用が確保されること。

(3) 体育センターの効用を最大限に発揮させるとともに、管理に係る経費の縮減が図られること。

(4) 体育センターの管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること。

(5) 管理業務を通じて取得した個人に関する情報の適正な取扱いが確保できること。

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が体育センターの性質又は目的に応じて別に定める基準

(令7条例24・追加)

(指定管理者の指定等)

第21条 市長は、第19条の規定による指定管理者の指定の申請があったときは、前条各号に掲げる基準を満たすもののうち最も適切な管理を行うことができると認めるものを指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。

2 市長は、指定管理者の指定を行ったときは、遅滞なくその旨を告示するものとする。

(令7条例24・追加)

(協定の締結)

第22条 市長は、次に掲げる事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。

- (1) 管理基準に関する事項
- (2) 管理業務の実施に関し必要な事項
- (3) 管理業務の事業報告に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、体育センターの管理の適正を期するため必要な事項

(令7条例24・追加)

(事業報告書の作成及び提出)

第23条 指定管理者は、毎年度終了後2月以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況に関する事項
- (2) 利用状況に関する事項
- (3) 管理に係る経費の収支状況に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(令7条例24・追加)

(指定の取消し等)

第24条 市長は、指定管理者が体育センターの管理の適正を期するための指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき理由により当該指定管理者による管理を継続することが困難であると認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者が損失を受けることがあっても、市はその補償の責めを負わない。

3 第21条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理業務の停止について準用する。

4 前条の規定は、指定管理者の指定を取り消した場合について準用する。この場合において、「毎年度終了後2月以内に」とあるのは、「その指定を取り消された日から起算して30日以内に」と読み替えるものとする。

(令7条例24・追加)

(指定管理者による施設の現状変更)

第25条 指定管理者は、体育センターの施設の改修、増設等の現状変更を行おうとするときは、あらかじめ市長の承認を得なければならない。

(令7条例24・追加)

(指定管理者の原状回復義務)

第26条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(令7条例24・追加)

(指定管理者の損害賠償義務)

第27条 指定管理者は、その責めに帰すべき理由により、体育センターの施設（設備及び物品を含む。）を損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、やむを得ない理由があると認めるときは、その全部又は一部を免除することができる。

(令7条例24・追加)

(利用料金収入の帰属及び利用料金の決定)

第28条 市長は、地方自治法第244条の2第8項の規定により、指定管理者に体育センターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）

を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

- 2 利用料金は、指定管理者が別表に定める金額の範囲内で定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ利用料金について市長の承認を得なければならない。

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(利用料金の納付等)

第 2 9 条 利用者は、第 1 4 条の規定にかかわらず、第 1 7 条の規定により、体育センターの管理を指定管理者が行う場合は、前条第 2 項の規定により指定管理者が定めた利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

- 2 第 1 5 条の規定は、利用料金の減額又は免除について準用する。この場合において、「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

- 3 第 1 6 条の規定は、利用料金の還付について準用する。この場合において「使用料」とあるのは「利用料金」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(令 7 条例 2 4 ・ 追加)

(委任)

第 3 0 条 この条例に定めるもののほか、体育センターの管理運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(令 7 条例 2 4 ・ 旧第 1 7 条繰下)

附 則

この条例は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 2 年 9 月 2 8 日条例第 1 6 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 9 年 3 月 1 4 日条例第 1 6 号)

この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 1 3 年 3 月 1 6 日条例第 1 0 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 1 8 年 9 月 2 9 日条例第 3 7 号)

- 1 この条例は、平成18年10月1日から施行する。
- 2 改正後の白岡町勤労者体育センター条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の申請に係る使用料について適用し、施行日前の申請に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成18年12月28日条例第44号）

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 改正後の白岡町都市公園条例、白岡町公民館条例、白岡町勤労青少年ホーム条例、白岡町コミュニティセンター条例、白岡町勤労者体育センター条例、白岡町町民テニスコート条例及び白岡町B&G海洋センター条例の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る使用料について適用し、同日前の申請に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成22年3月19日条例第4号）

この条例は、平成22年3月23日から施行する。

附 則（令和5年3月28日条例第9号）抄

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年12月27日条例第25号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

附 則（令和7年6月30日条例第24号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（準備行為）

- 2 第1条の規定による改正後の白岡市勤労者体育センター条例（以下「改正後のセンター条例」という。）第17条、第2条の規定による改正後の白岡市市民テニスコート条例（以下「改正後のテニスコート条例」という。）第14条及び第3条の規定による改正後の白岡市都市公園条例（以下「改正後の公園条例」という。）第35条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）の指定に関し必要な行為は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、改正後のセンター条例第19条から第22条まで、改正後のテニスコート条例第16条

から第 19 条まで及び改正後の公園条例第 37 条から第 40 条までの規定の例により行うことができる。

（経過措置）

- 3 指定管理者に白岡市勤労者体育センター、白岡市市民テニスコート又は都市公園の管理を行わせるときは、施行日前に第 1 条の規定による改正前の白岡市勤労者体育センター条例、第 2 条の規定による改正前の白岡市市民テニスコート条例及び第 3 条の規定による改正前の白岡市都市公園条例の規定により市長がした利用の許可その他の処分（施行日以後の利用等に係るものに限る。）又は市長に対してされた申請その他の行為（施行日以後に指定管理者に管理を行わせることとなる業務に係るものに限る。）は、施行日以後における改正後のセンター条例、改正後のテニスコート条例及び改正後の公園条例の相当規定に基づいて当該指定管理者がした利用の許可その他の処分又は当該指定管理者に対してされた申請その他の行為とみなす。

別表（第 14 条関係）

利用区分		使用料	備考
アリーナ	全面利用	800 円	1 使用料は、1 時間当たりの使用料とする。ただし、1 時間に満たない時間は、1 時間とする。 2 卓球台については、6 分の 1 面利用につき 1 台は無料とする。 3 白岡市、久喜市、蓮田市、幸手市、宮代町、杉戸町及び春日部市以外に居住する者（白岡市内の事業所等に勤務し、又は白岡市内の学校に在学する者を除く。）が利用する場合は、左記の金額の 2 倍とする。
	半面利用	400 円	
	6 分の 1 面利用	200 円	
ミーティングルーム兼軽体育室		200 円	
卓球台（1 台）		200 円	